

【令和6年実施計画分】

(円)

事業No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	うち交付金	事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標	成果	効果検証	効果検証の具体的理由	担当課
1	住民税非課税世帯臨時特別支援事業費（追加給付分）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	給付世帯数：419世帯 ・通信運搬費：16,195円 ・手数料：12,964円 ・扶助費：29,330,000円	29,359,159	29,330,000	R5.12.20	R6.11.14	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和6年1月までに対象となる7,049世帯に通知し、申請があった6,230世帯（R6年度分419世帯）に対し支給を終えることができた。	効果的であった	物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯に対し、迅速な給付を行い家計の負担軽減を図ることができた。	福祉課
2	①住民税非課税世帯臨時特別支援事業費（こども加算分）、 ②住民税均等割のみ課税世帯臨時特別支援事業費、 ③低所得者支援給付事業費、 ④定額減税に伴う調整給付事業費	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	①給付児童数：576人 給付世帯数：356世帯 ・通信運搬費：1,672円 ・手数料：34,760円 ・扶助費：28,800,000円 ②【本体給付】 給付世帯数：1,286世帯 【こども加算】 給付児童数：227人 給付世帯数：129世帯 ・時間外手当：10,977円 ・通信運搬費：130,354円 ・手数料：126,406円 ・扶助費：139,950,000円 ③【本体給付】 給付世帯数：953世帯 【こども加算】 給付児童数：165人 給付世帯数：99世帯 ・消耗品費：16,383円 ・印刷製本費：95,700円 ・通信運搬費：200,502円 ・手数料：91,207円 ・一般委託料：550,000円 ④支給実績のうち納税義務者数：12,440人 ・消耗品費：61,356円 ・印刷製本費：478,500円 ・通信運搬費：1,247,897円 ・手数料：1,124,403円 ・一般委託料：2,130,865円 ・扶助費：499,630,000円	778,231,002	777,963,245	R6.4.1	R7.1.31	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	①令和6年4月に支給を開始し対象となる356世帯に対して支給することができた。 ②令和6年4月までに対象となる1,346世帯に通知し、申請があった1,286世帯に対し支給を終えることができた。 ③対象となる1,034世帯に通知し、申請があった953世帯に対し支給を終えることができた。 ④対象となる納税義務者12,747人に通知し、申請があった12,440人に対し支給を終えることができた。	効果的であった	①物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯に対し、迅速な給付を行い家計の負担軽減を図ることができた。 ②物価高騰の影響を強く受ける均等割のみ課税世帯に対し、迅速な給付を行い家計の負担軽減を図ることができた。 ③物価高騰の影響を強く受ける住民税所得割非課税世帯に対し、迅速な給付を行い家計の負担軽減を図ることができた。 ④定額減税の恩恵を十分に受けられない人に対し、迅速な給付を行い家計の負担軽減を図ることができた。	福祉課・子ども幸福課
7	物価高騰対策支援金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	（住民税非課税世帯臨時特別支援事業費） 【本体給付】 給付世帯数：5,818世帯 【こども加算】 給付児童数：536人 給付世帯数：337世帯 （調整給付事業に伴う不足額給付事業費） 給付者数：2,526人 ・時間外手当：19,282円 ・消耗品費：90,622円 ・印刷製本費：66,000円 ・通信運搬費：626,302円 ・手数料：563,090円 ・一般委託料：550,000円 ・扶助費：258,755,000円 ※扶助費のうち住民税非課税世帯臨時特別支援事業費分：185,260,000円 ※扶助費のうち調整給付事業に伴う不足額給付事業費分：73,495,000円	260,670,296	260,651,014	R7.1.17	R8.1.30	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	（住民税非課税世帯臨時特別支援事業費） 【本体給付】 令和7年3月までに対象となる6,607世帯に通知し、申請があった5,818世帯に対し支給を終えることができた。 【こども加算】 令和7年3月までに対象となる353世帯に通知し、申請があった337世帯に対し支給を終えることができた。 （調整給付事業に伴う不足額給付事業費） 対象となる8,110人に通知し、申請があった2,526人に対し支給を終えることができた。	効果的であった	（住民税非課税世帯臨時特別支援事業費） 物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯に対し、迅速な給付を行い家計の負担軽減を図ることができた。 （調整給付事業に伴う不足額給付事業費） 定額減税の恩恵を十分に受けられない人に対し、迅速な給付を行い家計の負担軽減を図ることができた。	福祉課
11	学校給食費負担軽減事業	市内小中学校における児童生徒の学校給食費の2か月分を無償化（減免）することで、物価高騰に伴う子育て世帯の負担軽減を図る。 食物アレルギー等の理由により弁当を持参する児童生徒及び市外小中学校に在籍する児童生徒については、減免による無償化ができないため学校給食費相当額を補助する。	令和7年2月分及び3月分の学校給食費の無償化を行った。 【減免分】38,414,545円 （2月）19,212,690円 ・小学校：2,713人×4,300円=11,665,900円 ・小学校（日割り）：1人×2,830円=2,830円 ・中学校：1,486人×5,000円=7,430,000円 ・小学校（アレルギー等一部減免対象） 牛乳：23人×3,180円=73,140円 牛乳・パン：2人×2,950円=5,900円 ・中学校（アレルギー等一部減免対象） 牛乳：9人×3,880円=34,920円 （3月）19,201,855円 ・小学校：2,713人×4,300円=11,665,900円 ・中学校：1,484人×5,000円=7,420,000円 ・中学校（日割り）1人=1,995円=1,995円 ・小学校（アレルギー等一部減免対象） 牛乳：23人×3,180円=73,140円 牛乳・パン：2人×2,950円=5,900円 ・中学校（アレルギー等一部減免対象） 牛乳：9人×3,880円=34,920円 【補助分】722,260円 （市外通学又は弁当持参） ・小学校：26人、221,255円 ・中学校：56人、501,005円	39,136,805	36,000,000	R7.1.20	R7.3.31	対象となる小中学生約4,400名のいる世帯での2か月分の給食費負担額0円	対象となる小中学生（2月分4,260件、3月分4,288件）のいる世帯の2か月分の給食費を減免又は補助により負担額を0円とすることができた。	効果的であった	物価高騰の影響を受ける子育て世代に対し、2か月分の学校給食費を無償化することで、家計の負担軽減を図ることができた。	教育総務課
合計				1,107,397,262	1,103,944,259							